

住生活基本法に基づく重点供給地域

- 1 地区数及び地区面積総括表
- 2 重点供給地域及び特定促進地区一覧
(別図) 重点供給地域位置図

2022(令和4)年3月



住生活基本法に基づく重点供給地域

住生活基本法（平成 18 年法律第 61 号）第 17 条第 2 項第 6 号に基づく住宅の供給等及び住宅地の供給を重点的に図るべき地域に関する事項について、次のとおり定めます。

1 地区数及び地区面積総括表

地域別区域	地区数	面積 (ha)
区部	1	55,457
特定促進地区	331	12,640
多摩部	185	8,069
東京都計	186	63,526

<区部>

23 区全域（住宅の供給の促進にそぐわない地域を除く。）を一体の地域として居住機能の維持・向上を図るため、一つの重点供給地域として指定します。
このうち特に、安全で快適な住環境の創出・維持・向上、住宅の建替え、供給等に関する制度・事業を実施又は実施の見込みが高い地区について、特定促進地区として指定します。

<多摩部>

安全で快適な住環境の創出・維持・向上、住宅の建替え、供給等に関する制度・事業を実施又は実施の見込みが高い地域について、重点供給地域として指定します。

所在 区市町村	重点供給地域の名称	面積 (ha)	主な計画・整備手法	図面番号
八王子市	錦ヶ丘地区	34	既住住宅ストック再生	八、31
	南原台地区	3	既住住宅ストック再生	八、32
	グリーンヒル寺田地区	5	既住住宅ストック再生	八、33
	石川町地区	7	公営住宅建設事業(完了) 地区計画(決定済)	八、34
	中野山王地区	18	公営住宅建設事業(事業中)	八、35
立川市	一番町地区	6	公営住宅建設事業(事業中) 地区計画(決定済)	立、1
	玉の岩街道沿道(立川市)等地區	57	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	立、2
	平塚町道・立川通り沿道地区	29	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	立、3
	奥多摩街道沿道(立川市)地区	18	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	立、4
	けやき台地区	10	既住住宅ストック再生 一団地の住宅建設(高定済) 地区計画	立、5
	立川幸町地区	8	既住住宅ストック再生	立、6
	立川若葉町地区	11	既住住宅ストック再生	立、7
武蔵野市	井の頭通り沿道地区	29	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	武、1
	三鷹通り(武蔵野市)・中央通り沿道地区	10	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	武、2
三鷹市	下鎌倉三丁目地区	2	市街地再開発事業 特定公共賃貸住宅整備事業(完了) 既住建築物修繕事業(一部完了)	三、1
	上鎌倉地区	68	住宅市街地総合整備事業<密集型> 不適住宅密集地整備事業 沿道地区計画(決定済)	三、2
	井の頭地区	117	住宅市街地総合整備事業<密集型> 不適住宅密集地整備事業 地区計画(一部決定済)	三、3
	三鷹通り沿道(三鷹市)地区	14	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	三、4
青梅市	新町地区	192	土地区画整理事業(完了) 地区計画(決定済)	青、1
	青梅駅周辺地区	1	市街地再開発事業(事業中) 地区計画(決定済)	青、2
	青梅街道沿道(青梅市)地区	31	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	青、3
	奥多摩街道沿道(青梅市)地区	12	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	青、4
	古野街道沿道(青梅市)地区	41	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	青、5
	御道181号沿道地区	17	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	青、6
府中市	南町西丁目地区	8	公営住宅建設事業(事業中)	府、1
	日綱町・日綱団地地区	7	分譲マンション建設事業	府、2
	府中央通り一丁目地区	1	公営住宅建設事業(事業中)	府、3
	伊州街道沿道(府中市)地区	40	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	府、4

